

先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム) 実施状況報告書(平成25年度)

本様式の内容は一般に公表されます

研究課題名	高齢・障害者の雇用と日本の新しい社会システム
研究機関・ 部局・職名	敬愛大学・経済学部・准教授
氏名	高木 朋代

1. 当該年度の研究目的

本研究の目的は、働くことが健康社会の実現につながるという考えを前提として、日本が今後さらに健康的で活動的な人々を多く擁する社会システムを構築し、持続的成長を遂げていくために、これまで雇用・労働システムから排除されがちであった高年齢者および障害者の人々を、「働く場」に招き入れるためにはどのような社会環境づくりが求められているのか、この点を具体的に検討することにある。

平成25年度は、これまでの国際比較調査を土台として、さらに対象国を絞った追加調査を行い、仮説の検証を行う。最終的には、高齢・障害者が働く姿が実際に社会に示されていくことの意義、雇用の主要な受け皿である企業の経営管理について議論をまとめ、高齢・障害者の雇用・労働システムへの包摂の可能性を理論的・実証的に提示する。

2. 研究の実施状況

平成25年度は、これまでの研究で見出された予備仮説を整理した上で、企業における高年齢者・障害者雇用と人事管理の実態を探索するためのサーベイ調査を実施し、定量的考察を行った。また昨年度までに行ってきた文献レビューや調査研究によって収集した資料を分析し、高齢・障害者の雇用・労働システムへの包摂の可能性を考察するとともに、聞き取り調査と分析を通じて、高齢・障害者の雇用・就業と社会生活について、理論的・実証的に検討を行った。その結果、本年度の成果として以下の見解を得た。

第一に、日本企業の高年齢者雇用は、高年齢者雇用安定法の下、他国に比して着実に行われている。しかしながら他方で、法規制によって雇用圧力が強まり過ぎることは、60歳前の雇用を不安定化させる可能性があり、また法規制が、企業が実施可能な雇用水準を越える場合には、組織成員としての規範から高年齢従業員自身によって発動される自己選別によって、高年齢者雇用数が急増することはないと考えられる。

第二に、日本企業の障害者雇用は、障害者雇用促進法の下、十分とはいえないものの他国に比して進展しているといえる。具体的に設定された法定雇用率を遵守しようとする企業努力が、実際に雇用促進に結びついており、また先駆企業では、障害従業員の諸力を引き出すためのマネジメント力が開発されるとともに、他の従業員の就業意識に正の影響を与えるなどの副次的効果が見られる。日本の障害者雇用促進政策は、企業の社会的責任の枠を超え、人材の育成と活用の領域にまで影響を及ぼすものと期待できる。

第三に、差別禁止法を制定する国々において、高年齢者・障害者に対する差別意識が軽減されているということはない。むしろ高年齢者に関しては、労働環境の厳しさと相俟って早期に職業から引退し社会保障の受給者になるという実態から、また障害者においては障害を理由に手厚い生活保障を受ける人々が多いことから、日本よりも、勤労者と引退者、健常者と障害者の線引きが人々の意識の中に強く引かれていると推察される。このような心性が、高年齢者・障害者の雇用を阻んでいる。こうした点からも、国際社会でとられている差別禁止法は、その思想は参考になるとしても、日本で維持されてきた雇用促進法を代替する政策とはなり得ないと提言する。

3. 研究発表等

<p>雑誌論文</p> <p>計3件</p>	<p>(掲載済み一査読有り) 計0件</p> <p>(掲載済み一査読無し) 計2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高木朋代「高齢者雇用安定法の改正と逆理的帰結：暗黙の選抜と揺れる雇用保障」『ジュリスト』5月号 No. 1454, 2013年4月, pp. 43-48. ・高木朋代「65歳雇用義務化の重み」『日本労働研究雑誌』No.643 特別号, 2014年1月, pp.21-30. <p>(未掲載) 計1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Takagi, Tomoyo, “What Helps Drive Elderly Employment in Japan?” <i>Population Ageing</i>.
<p>会議発表</p> <p>計5件</p>	<p>専門家向け 計3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年6月 日本労使関係研究協会 労働政策研究会議 (於 慶応義塾大学) 報告課題「65歳雇用義務化の重み—隠された選抜、揺れる雇用保障」 ※メインテーマセッション「高齢社会の労働問題」報告およびパネリスト ・平成25年7月 日本労務学会 (於 大阪国際大学) ※「障害者・高齢者雇用セッション」コメンテーター ・平成26年1月 漁業者高齢化研究会 (於 東洋海洋大学) 報告課題「高齢従業員の就業意欲と就業実現」※科研費研究会 <p>一般向け 計2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年10月 埼玉生産性本部 労使時局研究会 (於 さいたま共済会館) 講演課題「65歳雇用延長制度導入の課題」 ・平成25年4月 企業役員研修会 (マルホ株式会社)「人事方針役員プロジェクト」 報告課題「高齢者雇用の諸問題、マネジメントに必要な視点」※研究報告と意見交換
<p>図書</p> <p>計0件</p>	
<p>産業財産権 出願・取得状 況</p> <p>計0件</p>	<p>(取得済み) 計0件</p> <p>(出願中) 計0件</p>
<p>Webページ (URL)</p>	
<p>国民との科 学・技術対話 の実施状況</p>	
<p>新聞・一般雑 誌等掲載 計5件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月「生産性新聞」(日本生産性本部) ※記事「揺れる労働者心理」輪番制コラム「人と組織の未来」執筆 ・平成25年5月「生産性新聞」(日本生産性本部) 輪番制コラム「人と組織の未来」執筆 ※記事「揺れる雇用保障」輪番制コラム「人と組織の未来」執筆 ・平成25年5月「生産性新聞」(日本生産性本部) 輪番制コラム「人と組織の未来」執筆 ※記事「雇い続けたい人材を育てる」輪番制コラム「人と組織の未来」執筆 ・平成25年6月 『企業年金』7月号, 企業年金連合会, pp.28-29.

様式19 別紙1

	<p>※記事「マイオピニオン」エッセイ</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 6 月 「自己選抜による対象者選抜と、雇用圧力による労使関係の揺らぎ」『オムニ・マネジメント』7月号, 日本経営協会, pp.2-7. ※エッセイ論文
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 9 月 『中央公論』(10月号) 特集「60 歳からの『働く』と『生きる』」. <ul style="list-style-type: none"> ※座談会「年金がもらえるまで働き続けるのが幸せなのか」 大竹文雄 (大阪大) × 斎藤誠 (一橋大) × 高木朋代 平成 25 年 9 月 「日本経済新聞」 <ul style="list-style-type: none"> ※経済論壇「異次元緩和の効果は」(土居丈朗 (慶応大)) で中央公論鼎談の内容が紹介された 平成 26 年 2 月 NHK「日曜討論」2月1日放送. ※番組構成へのアドバイスと意見

4. その他特記事項

実施状況報告書(平成25年度) 助成金の執行状況

本様式の内容は一般に公表されず

1. 助成金の受領状況(累計)

(単位:円)

	①交付決定額	②既受領額 (前年度迄の 累計)	③当該年度受 領額	④(=①-②- ③)未受領額	既返還額(前 年度迄の累 計)
直接経費	19,000,000	12,500,000	6,500,000	0	0
間接経費	5,700,000	3,750,000	1,950,000	0	0
合計	24,700,000	16,250,000	8,450,000	0	0

2. 当該年度の収支状況

(単位:円)

	①前年度未執 行額	②当該年度受 領額	③当該年度受 取利息等額 (未収利息を除 く)	④(=①+②+ ③)当該年度 合計収入	⑤当該年度執 行額	⑥(=④-⑤) 当該年度未執 行額	当該年度返還 額
直接経費	5,904,194	6,500,000	0	12,404,194	12,234,720	169,474	0
間接経費	0	1,950,000	0	1,950,000	1,950,000	0	0
合計	5,904,194	8,450,000	0	14,354,194	14,184,720	169,474	0

3. 当該年度の執行額内訳

(単位:円)

	金額	備考
物品費	354,872	書籍、文具、モバイルPC等
旅費	2,449,713	研究調査滞在費、調査旅費(英国、国内等)
謝金・人件費等	1,576,765	聞き取り調査、文書作成等研究補助謝金
その他	7,853,370	サーベイ調査実施費、資料・書籍の郵送費等
直接経費計	12,234,720	
間接経費計	1,950,000	
合計	14,184,720	

4. 当該年度の主な購入物品(1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・型・性能 等	数量	単価 (単位:円)	金額 (単位:円)	納入 年月日	設置研究機関 名
なし				0		
				0		
				0		